



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社アスモ 上場取引所 東  
 コード番号 2654 URL <http://www.asmo1.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 尊  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 重清 安雄 (TEL) 03-6911-0550  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |     | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |      |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|
|        | 百万円    | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円                 | %    |
| 30年3月期 | 19,418 | 6.1 | 1,072 | 17.9 | 1,059 | 14.3 | 623                 | 4.9  |
| 29年3月期 | 18,303 | 0.8 | 909   | 12.3 | 926   | 13.5 | 595                 | △2.9 |

(注) 包括利益 30年3月期 568百万円 (△7.3%) 29年3月期 613百万円 (12.3%)

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 30年3月期 | 44.50          | —                         | 13.3           | 14.9         | 5.5          |
| 29年3月期 | 42.44          | —                         | 14.0           | 14.6         | 5.0          |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

|        | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 30年3月期 | 7,623 | 5,037 | 64.7   | 351.68   |
| 29年3月期 | 6,638 | 4,609 | 67.5   | 319.78   |

(参考) 自己資本 30年3月期 4,930百万円 29年3月期 4,483百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 30年3月期 | 1,177                | △217                 | △135                 | 3,402             |
| 29年3月期 | 846                  | △298                 | △130                 | 2,596             |

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産<br>配当率<br>(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                    |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %                  |
| 29年3月期     | —      | 0.00   | —      | 10.00 | 10.00 | 140           | 23.6         | 3.3                |
| 30年3月期     | —      | 0.00   | —      | 10.00 | 10.00 | 140           | 22.5         | 3.0                |
| 31年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 10.00 | 10.00 |               | 20.6         |                    |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「配当金総額」を算定しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

|           | 売上高    |     | 営業利益  |     | 経常利益  |     | 親会社株主に帰属する当期純利益 |     | 1株当たり当期純利益   |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|--------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円   | %   | 百万円   | %   | 百万円             | %   |              |
| 第2四半期(累計) | 9,730  | 1.1 | 551   | 4.8 | 569   | 8.2 | 360             | 0.7 | 円 銭<br>25.68 |
| 通 期       | 19,500 | 0.4 | 1,129 | 5.3 | 1,164 | 9.9 | 682             | 9.3 | 48.64        |

（注）詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

|                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 15,145,175株 | 29年3月期 | 15,145,175株 |
| ② 期末自己株式数           | 30年3月期 | 1,124,420株  | 29年3月期 | 1,124,404株  |
| ③ 期中平均株式数           | 30年3月期 | 14,020,765株 | 29年3月期 | 14,020,770株 |

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載いたしました業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく分析・判断によるものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績につきましては、経営環境の変化等により、異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

|                                |       |
|--------------------------------|-------|
| 1. 経営成績等の概況 .....              | P. 1  |
| (1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....      | P. 1  |
| (2) 今後の見通し .....               | P. 6  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....    | P. 6  |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 .....          | P. 7  |
| (1) 連結貸借対照表 .....              | P. 7  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....   | P. 9  |
| 連結損益計算書 .....                  | P. 9  |
| 連結包括利益計算書 .....                | P. 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....         | P. 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....       | P. 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....       | P. 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....          | P. 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ..... | P. 15 |
| (表示方法の変更) .....                | P. 17 |
| (セグメント情報等) .....               | P. 17 |
| (1株当たり情報) .....                | P. 21 |
| (重要な後発事象) .....                | P. 21 |

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## ①経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調であったものの、米国における政権運営の動向やシリア・北朝鮮情勢など懸念材料もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、フード業界におきましては、食の安全性を確保するため、特に現場の衛生面に重点を置き、食材の選定、調理、盛り付けなど、お客様に十分ご満足いただけるよう常に徹底したサービスの提供を心がけ、お客様の日常生活に欠くことのできない食の供給会社として、お客様のことを常に考え、日々成長し続けてまいりました。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつあります。介護職員については、有効求人倍率が高い数値で推移し続け、人材の確保が困難な状況が継続しております。そうした状況において、介護報酬の改定による影響がある中、お客様の利便性等を追求することでシェアの拡大を図ってまいりました。

当社グループ全体では、各事業のストロングポイントを的確に見極めた上でシナジー効果を最大限に発揮していくこと、また、国内だけにとどまらず積極的に海外にも進出し、人口減少時代を迎える日本において多角的な収益構造を構築し安定した成長を目指すことを目標としております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,418百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益1,072百万円（前年同期比17.9%増）、経常利益1,059百万円（前年同期比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、623百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

売上高の増加は、主に介護事業売上が増加したことによるものであります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の増加は、売上の増加に加え、給食事業における採算改善、介護事業における有料老人ホーム入居率の上昇や介護の御利用者様の増加等によります。売上高営業利益率も前年より0.6%改善して5.5%となることができました。

今後におきましては、売上高の増加、売上高営業利益率の更なる改善に加え、グループの目標通り東南アジアを含む様々な国や地域に進出し、事業を成長させる事に邁進してまいります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

| セグメント名称<br>(セグメントに該当する会社)  | 主要な事業の内容                                 |               |
|--|--|---------------|
| アスモ事業<br>(株式会社アスモ)   | グループ会社の統制・管理、不動産賃貸                       |               |
| アスモトレーディング事業<br>(株式会社アスモトレーディング)   | 食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売                      |               |
| アスモフードサービス事業<br>(株式会社アスモフードサービス)<br>(株式会社アスモフードサービス首都圏)<br>(株式会社アスモフードサービス東日本)<br>(株式会社アスモフードサービス中日本)<br>(株式会社アスモフードサービス西日本) | 高齢者介護施設等における給食の提供                        |               |
| アスモ介護サービス事業<br>(株式会社アスモ介護サービス)<br>(株式会社アスモライフサービス)   | 訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営                 |               |
| ASMO CATERING (HK) 事業<br>(ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)   | 香港における外食店舗の運営                            |               |
| その他  | (サーバントラスト信託株式会社)                         | 管理型信託商品の販売    |
|  | (アスモ少額短期保険株式会社)                          | 少額短期保険商品の販売   |
|  | (ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED) | 台湾における外食店舗の運営 |

### アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、物流費の上昇や販売競争の激化により、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当連結会計年度前半より引き続き、収益力の高いメキシコ産チルド牛肉の安定購買・安定販売を実現でき、特にセット購買において、これまで売りにくかった部位も顧客の支持を得られるようになり、より安定した販売先を創出できるようになりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,103百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益（営業利益）は47百万円（前年同期比18.0%減）となりました。セグメント利益の若干の減少は、前連結会計年度に比べ相対的に円安であったことと、物流費等の高騰によるものです。

今後におきましては、メキシコ産チルド牛肉において、新しい部位の開発や既存人気部位の安定的な販売ができる新規販売先開拓に全社を挙げて引き続き取り組んでまいります。

また、通販事業においてはマスメディア等、ギフト・景品、ふるさと納税の商品への販売チャネルの開拓を推進していき、在庫の回転率を上げていき、資金を直輸入購買に活用し相乗効果を発揮できるようにしてまいります。

全体的には来期も物流費等のコスト上昇が予測されるため、配送効率を考えた取引や冷蔵庫や運輸業界との新たなタイアップ等を考え、コストを抑えるように努力してまいります。

### アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、昨年秋以降の台風や日照不足の影響で生育不良となったことが原因での青果仕入価格の高騰が発生致しました。また、収益向上のための不採算受託施設の契約解除を思い切って行い、事業所数は減少致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,556百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、437百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

今後の仕入れ価格については、晩冬以降で青果仕入価格の高騰は収まってきており、今後は仕入れ価格総額も減少して行く見通しです。また、新たに開設する営業部門による売上拡大のための新規受託施設の獲得を積極的に行ってまいります。

今後におきましても、様々な年間行事やイベントを企画し、常にお客さまに喜んでいただけるご提案をするとともに、給食提供の質の向上を図ってまいります。

### アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所および有料老人ホーム運営事業を営んでおり、当連結会計年度につきましては、平成27年4月の介護保険法の改正による報酬見直しの下、介護報酬が大きく伸びせない中、恒常的な人手不足に伴う人件費の上昇など、足元・先行きとも非常に厳しい状況で推移しております。

そのような状況の中、介護サービスをご利用いただける機会を増やすことを目的に平成29年4月に5施設目となる有料老人ホーム、平成29年6月に6施設目となる有料老人ホームを開設し、想定以上のペースでご入居者様を迎え入れることができました。その他施設においても順調に新規のご利用者様の獲得ができております。

また、新規のご利用者様を獲得するためにも、介護職員の確保が最重要課題と捉え、新たな手当や、雇用体系を創出することにより、新規職員の獲得と既存職員の離職防止に一定の効果を上げることができました（職員増率 昨年比193%）。

これにより、当連結会計年度末現在、訪問介護事業所37事業所（前連結会計年度末は36事業所）、居宅介護支援事業所13事業所（前連結会計年度末は12事業所）となり、支援させていただいておりますご契約者様は、2,019名（前連結会計年度末は1,767名）となりました。また、有料老人ホーム6施設（前連結会計年度末は4施設）、ご入居者様数は294名（前連結会計年度末は121名）となりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,816百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、720百万円（前年同期比29.2%増）と、増収増益となりました。

今後ともご利用者様の獲得に努めていくとともに、より良い人材の確保と定着を最重要課題として、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

## ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、2006年度以来という単年度赤字であった2016年度の巻き返しを図るべく、先ずは不振であったレストラン業種の『日本料理 今助』のグランドメニューを6月に一新致しました。主力であるうどんに新たに『柚子胡椒あんかけ豚ロースうどん』や『鶏ときのこのあんかけ鍋焼きうどん』を加え、よりうどんの単品メニューに幅を増やし、また新たにすき焼きメニューも加えました。すきやきにしては高級部位であるアメリカ産リブアイロールを工場ですライスして品質の安定化を図りました。

また7月には大型店である湾仔の『銀座 蔵人』から『銀座 神楽屋』に店名変更しそれまでの夜のオーダービュッフェに加え、新たにしゃぶしゃぶも導入致しました。それまでのビュッフェの価格であるお一人様HK\$268はそのままの価格で実施致しました。

7月14日には香港の日系スーパーである一田百貨店の新店の東港城店内に『都島屋』というショップ名で『匠工房 秀吉』の姉妹店として出店致しました。

12月21日にはクリスマス商戦前に、レストラン業種では不振であったコスモスハウスのグランドメニュー一新を図りました。周辺に多いファミリー層を狙いそれまで弱かったディナー需要の掘り起こしに取り組みました。

当社のセントラルキッチン機能をより活かすべく、また増え続ける日系スーパーの惣菜需要に応えるべく新業態である和風惣菜ショップ『Japanese Delicatessen 彩』を2018年1月のピアゴ徳福店に続いて2月にはアピタ太古城店に出店致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,235百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント損失（営業損失）は、△20百万円（前年同期はセグメント利益5百万）と、増収減益となりました。

これまで当社が主戦場としてきたショッピングモールへの出店は、高騰する家賃相場や年々増え続ける日本からの新規参入するブランドとの競争となると、優良物件を確保するのは不可能であると言え、既に多く存在する日系スーパーもしくは、高級路線にひた走りするショッピングモールではなく、郊外の路面店などに打って出る必要性があります。

その際に当社の最大の強みは一定の規模のセントラルキッチンがあることです。今後は和風惣菜ショップと郊外の路面店という2つの新たなマーケットに対して果敢にチャレンジしてまいります。

## その他の事業

## a. サーバントラスト信託株式会社

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は、管理型信託事業を営んでおり、法人向け、個人向けの金銭管理信託（特定贈与信託、遺言代用信託を含む）と不動産管理信託を中心に信託事業を行っております。

超高齢化社会の到来により、高齢者の財産管理ニーズや資産承継ニーズが今以上に高まる中で『信託』の活用が今後更に高まっていくと予想されます。このような社会ニーズの取り込みとグループの中心事業である介護事業とのシナジー効果の増大により、信託契約件数および信託財産の増加を目論み本事業は成長していくものと考えております。

当連結会計年度におきましては、売上目標96百万円を掲げ、法人向け金銭管理信託および個人向け金銭管理信託の新規設定報酬および高齢者福祉施設からの金銭管理信託や不動産管理信託を中心とした管理報酬により102百万円（前年同期比8.2%増）を達成致しました。販管費におきましては、人件費等を中心に経費削減を行い前年同期比14.0%減の54百万円、営業利益は前年同期比53.5%増の47百万円の増収増益となりました。

引き続き、グループ主要事業である介護事業とのシナジーおよび高齢者支援団体等への営業活動を中心に売上増加に努めてまいります。

## b. アスモ少額短期保険株式会社

その他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を展開しており、生命保険商品3種類（生命定期保険、入院保障付生命定期保険、無選択型生命保険）と損害保険商品（高齢者施設入居者家財保険）を販売しております。

生命保険商品は経営コンサルティング会社、行政書士等による対面販売、インターネット・広告等による通信販売で販売しております。また、損害保険商品「転ばぬ先の杖」（高齢者施設入居者家財保険）は有料老人ホームを代理店化し、入居者にお勧めする販売方法および、老人ホーム紹介会社が他社との差別化を目的とし

て1年間サービスとして付保するスキームにて展開しております。

当連結会計年度におきましては、のれんの償却を除く営業利益は22百万円となり対計画(18百万円)比118.3%を達成することができました。これは保険金支払が想定(123百万円)より低く収束(99百万円)したことが大きく寄与していますが、それは保険の引受が健全に行われていることを意味します。

引き続き、グループ会社とのシナジーおよびシニアマーケットの開拓により、健全な保険事業を行いつつ、売上増加に努めてまいります。

#### c. ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED

その他セグメントに含めておりますASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDは、台北市郊外にある天母そごう店内の『日本料理 今助』と、台北市中心地にある復興そごう店内のフードコートショップ『彩井屋』の2店舗体制にて事業展開をしております。

2014年から台湾事業に取り組んでおり現地社員の意識もかなり上がってきていたこともあり、2017年の10月以降は日本人スタッフの駐在も無くして香港からの管理を中心にしております。香港には当社でのキャリアが20年以上になる幹部も数名おり、台湾人スタッフとのコミュニケーションにおいても全く問題なく、現状の両店のオープンの際も、香港人スタッフが台湾へ行き指導してまいりましたので定期的に香港人スタッフが巡回するという管理体制へ変更しております。

当連結会計年度におきましては、新竹そごう店撤退(2017年2月)の影響もあり、売上高が162百万円(前年同期比17.9%減)と前年度に比べて落ち込んだものの、上述のとおり日本人スタッフの駐在を無くすこと等で管理費を削減できたことにより、営業利益が改善しております(△0百万円、前年同期は△10百万円)。

以上の結果、その他の事業における当連結会計年度の売上高は、701百万円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益(営業利益)は、49百万円(前年同期比211.9%増)と、減収増益となりました。

## ②財政状態

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は7,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ984百万円増加致しました。これは主に現金及び預金が806百万円、受取手形及び売掛金が213百万円、商品が41百万円増加し、繰延税金資産が97百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円増加致しました。これは主に支払手形及び買掛金が136百万円、未払金が144百万円、その他流動負債に含まれる前受収益162百万円、預り金101百万円が増加したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円増加致しました。これは主に利益剰余金が483百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.7%(前連結会計年度末は67.5%)となりました。

売上の増加に伴う受取手形及び売掛金や商品の増加が限定的で、買掛金等の負債勘定の増加に加え、利益剰余金の増加が、現金及び預金の増加に反映しており、順調な増減であると認識しております。

また、8年前に発生した税務上の繰越欠損金が当年度まででほとんど使い切ることができ、繰延税金資産の減少につながっております。

セグメントごとの資産の状況は以下のとおりであります。

#### アスモトレーディング事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は656百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加致しました。これは主に受取手形及び売掛金が102百万円、商品が47百万円増加したことによるものであります。

売上の増加に伴う受取手形及び売掛金や商品の増加によるもので、回収や翌連結会計年度での販売により減少に向かうと予想しております。

#### アスモフードサービス事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は1,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円増加致しました。これは主に現金及び預金が255百万円増加し、リース資産(無形)が9百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の増加は、事業規模の拡大に伴う借入金の増加と利益剰余金の増加によるもので、順当であると評価しております。

#### アスモ介護サービス事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は2,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,004百万円増加致しました。これは主に現金及び預金が722百万円、受取手形及び売掛金が104百万円、保証金が134百万円増加したことによるものであります。

受取手形及び売掛金と保証金の増加は、事業の拡大に付随するもので、現金及び預金の増加は、事業規模の拡大に伴う借入金の増加と利益剰余金の増加によるもので、順当であると評価しております。

#### ASMO CATERING (HK) 事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は652百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少致しました。これは主に有形固定資産が45百万円、保証金が20百万円減少したことによるものであります。

有形固定資産と保証金の減少は、一部店舗の撤退に伴うもので、今後も新規店舗の出店と不採算店舗の撤退を行っていく方針です。

#### アスモ事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は1,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円減少致しました。これは主に現金及び預金が215百万円、繰延税金資産が96百万円、投資有価証券が27百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の減少は、事業規模が拡大してきたセグメントに貸付を行った影響で、繰延税金資産の減少は主に税務上の繰越欠損金の減少に伴うもので、投資有価証券の減少は評価減の計上に伴うもので順当であると評価しております。

#### その他の事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は531百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加致しました。これは主に現金及び預金が68百万円増加し、有形固定資産が12百万円、のれんが19百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の増加は利益剰余金の増加に見合うものであり、有形固定資産の減少は減価償却に伴うもの、のれんは予定通りの償却(60ヶ月償却)で残り9ヶ月分の償却残となりました。

#### ③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益992百万円や減価償却費143百万円に加えて債権債務の増減等により、1,177百万円の収入(前年同期846百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出111百万円や差入保証金の差入・回収差127百万円の支出により、217百万円の支出(前年同期298百万円の支出)となりました。



財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済や普通配当の実施等により、135百万円の支出(前年同期130百万円の支出)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高の2,596百万円から806百万円の増加の3,402百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度の資金状況においては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,177百万円の収入で、投資活動によるキャッシュ・フローが217百万円の支出で、両者を合わせたいわゆるフリー・キャッシュ・フローが959百万円の収入であり、財務活動によるキャッシュ・フローの内の配当金支払やリース債務の支払を十分カバーすることができる水準となっております。

資本の財源につきましては、当社グループの運転資金・設備投資につきましては、自己資金により充当しております。当連結会計年度末の有利子負債残高は、リース債務69百万円のみであり、前連結会計年度末と比較して11百万円増加しております。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高も3,402百万円であり、資金の流動性は十分に確保できております。

## (2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済環境は、概ね堅調な推移が期待されますが、貿易をめぐる各国の対立など、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

このような状況の中、当社グループとしては、アスモフードサービス事業(給食)、アスモトレーディング事業(卸売)、アスモ介護サービス事業(介護)、ASMO CATERING(HK)事業(外食)の既存事業の拡大と収益率の改善を一層図るとともに、信託事業、少額短期保険事業とのシナジー効果を最大限活かし収益のさらなる拡大を目指してまいります。

以上のことから、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高19,500百万円、営業利益1,129百万円、経常利益1,164百万円、親会社株主に帰属する当期純利益682百万円と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS(国際会計基準)については、今後も制度動向等を注視しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 2,666,659               | 3,472,856               |
| 受取手形及び売掛金     | 1,887,235               | 2,100,241               |
| 商品            | 260,375                 | 302,328                 |
| 貯蔵品           | 16,370                  | 13,967                  |
| 繰延税金資産        | 220,429                 | 123,237                 |
| その他           | 294,731                 | 386,471                 |
| 貸倒引当金         | △37,308                 | △87,774                 |
| 流動資産合計        | 5,308,493               | 6,311,328               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 639,824                 | 488,107                 |
| 減価償却累計額       | △447,916                | △373,488                |
| 建物及び構築物(純額)   | 191,908                 | 114,618                 |
| 機械装置及び運搬具     | 12,703                  | 12,561                  |
| 減価償却累計額       | △12,035                 | △12,409                 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 668                     | 151                     |
| 工具、器具及び備品     | 341,043                 | 282,536                 |
| 減価償却累計額       | △296,528                | △241,688                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 44,515                  | 40,847                  |
| リース資産         | 17,692                  | 39,705                  |
| 減価償却累計額       | △8,306                  | △9,497                  |
| リース資産(純額)     | 9,386                   | 30,208                  |
| 建設仮勘定         | —                       | 17,885                  |
| 有形固定資産合計      | 246,478                 | 203,711                 |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 34,760                  | 14,897                  |
| リース資産         | 45,848                  | 34,842                  |
| その他           | 6,570                   | 6,652                   |
| 無形固定資産合計      | 87,179                  | 56,392                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 27,023                  | 1                       |
| 長期貸付金         | 355,647                 | 353,424                 |
| 差入保証金         | 535,027                 | 651,751                 |
| その他           | 393,424                 | 361,820                 |
| 貸倒引当金         | △314,419                | △314,828                |
| 投資その他の資産合計    | 996,704                 | 1,052,168               |
| 固定資産合計        | 1,330,361               | 1,312,271               |
| 資産合計          | 6,638,855               | 7,623,600               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 463,053                 | 599,984                 |
| リース債務         | 14,611                  | 18,250                  |
| 未払金           | 577,764                 | 722,706                 |
| 未払法人税等        | 126,032                 | 85,989                  |
| 賞与引当金         | 185,566                 | 231,058                 |
| その他           | 474,298                 | 700,315                 |
| 流動負債合計        | 1,841,327               | 2,358,305               |
| 固定負債          |                         |                         |
| リース債務         | 43,723                  | 51,673                  |
| 退職給付に係る負債     | 144,457                 | 175,647                 |
| 固定負債合計        | 188,180                 | 227,320                 |
| 負債合計          | 2,029,507               | 2,585,626               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 2,323,272               | 2,323,272               |
| 利益剰余金         | 2,075,538               | 2,559,223               |
| 自己株式          | △42,448                 | △42,459                 |
| 株主資本合計        | 4,356,361               | 4,840,036               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| 繰延ヘッジ損益       | △147                    | △16                     |
| 為替換算調整勘定      | 121,071                 | 94,892                  |
| 退職給付に係る調整累計額  | 6,267                   | △4,139                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 127,191                 | 90,736                  |
| 非支配株主持分       | 125,794                 | 107,200                 |
| 純資産合計         | 4,609,347               | 5,037,974               |
| 負債純資産合計       | 6,638,855               | 7,623,600               |

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高                | 18,303,713                               | 19,418,739                               |
| 売上原価               | 13,858,494                               | 14,746,434                               |
| 売上総利益              | 4,445,218                                | 4,672,304                                |
| 販売費及び一般管理費         | 3,535,775                                | 3,600,185                                |
| 営業利益               | 909,443                                  | 1,072,119                                |
| 営業外収益              |  |  |
| 受取利息               | 5,925                                    | 6,991                                    |
| 物品賃貸料収入            | 1,723                                    | 3,722                                    |
| その他                | 10,846                                   | 5,948                                    |
| 営業外収益合計            | 18,495                                   | 16,662                                   |
| 営業外費用              |  |  |
| 支払利息               | 847                                      | 1,271                                    |
| 貸倒引当金繰入額           | △120                                     | 25,181                                   |
| 為替差損               | —  | 2,343                                    |
| その他                | 607                                      | 494                                      |
| 営業外費用合計            | 1,335                                    | 29,290                                   |
| 経常利益               | 926,604                                  | 1,059,491                                |
| 特別利益               |  |  |
| 固定資産売却益            | —  | 64                                       |
| 特別利益合計             | —  | 64                                       |
| 特別損失               |  |  |
| 固定資産売却損            | 2,456                                    | —  |
| 固定資産除却損            | 2,330                                    | 104                                      |
| 投資有価証券評価損          | —  | 27,022                                   |
| 減損損失               | —  | 39,776                                   |
| 和解金                | 121                                      | —  |
| 本社移転費用             | 1,866                                    | —  |
| その他                | 553                                      | —  |
| 特別損失合計             | 7,328                                    | 66,904                                   |
| 税金等調整前当期純利益        | 919,275                                  | 992,651                                  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 284,146                                  | 282,889                                  |
| 法人税等調整額            | 42,043                                   | 97,168                                   |
| 法人税等合計             | 326,189                                  | 380,058                                  |
| 当期純利益              | 593,086                                  | 612,593                                  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △1,943                                   | △11,300                                  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | 595,030                                  | 623,893                                  |

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益        | 593,086                                  | 612,593                                  |
| その他の包括利益     |  |  |
| 繰延ヘッジ損益      | △59                                      | 130                                      |
| 為替換算調整勘定     | △4,006                                   | △33,339                                  |
| 退職給付に係る調整額   | 24,600                                   | △10,407                                  |
| その他の包括利益合計   | 20,533                                   | △43,616                                  |
| 包括利益         | 613,620                                  | 568,977                                  |
| (内訳)         |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益 | 616,425                                  | 587,438                                  |
| 非支配株主に係る包括利益 | △2,805                                   | △18,461                                  |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |         |           |
|---------------------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資本金       | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 2,323,272 | 1,620,715 | △42,448 | 3,901,539 |
| 当期変動額               |           |           |         |           |
| 剰余金の配当              |           | △140,207  |         | △140,207  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           | 595,030   |         | 595,030   |
| 自己株式の取得             |           |           |         | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |         |           |
| 当期変動額合計             | —         | 454,822   | —       | 454,822   |
| 当期末残高               | 2,323,272 | 2,075,538 | △42,448 | 4,356,361 |

|                     | その他の包括利益累計額 |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------|-------------|----------|--------------|---------------|---------|-----------|
|                     | 繰延ヘッジ損益     | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |           |
| 当期首残高               | △87         | 124,216  | △18,332      | 105,796       | 128,599 | 4,135,935 |
| 当期変動額               |             |          |              |               |         |           |
| 剰余金の配当              |             |          |              |               |         | △140,207  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |             |          |              |               |         | 595,030   |
| 自己株式の取得             |             |          |              |               |         | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △59         | △3,145   | 24,600       | 21,395        | △2,805  | 18,590    |
| 当期変動額合計             | △59         | △3,145   | 24,600       | 21,395        | △2,805  | 473,412   |
| 当期末残高               | △147        | 121,071  | 6,267        | 127,191       | 125,794 | 4,609,347 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |         |           |
|---------------------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資本金       | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 2,323,272 | 2,075,538 | △42,448 | 4,356,361 |
| 当期変動額               |           |           |         |           |
| 剰余金の配当              |           | △140,207  |         | △140,207  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           | 623,893   |         | 623,893   |
| 自己株式の取得             |           |           | △10     | △10       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |         |           |
| 当期変動額合計             | —         | 483,685   | △10     | 483,675   |
| 当期末残高               | 2,323,272 | 2,559,223 | △42,459 | 4,840,036 |

|                     | その他の包括利益累計額 |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------|-------------|----------|--------------|---------------|---------|-----------|
|                     | 繰延ヘッジ損益     | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |           |
| 当期首残高               | △147        | 121,071  | 6,267        | 127,191       | 125,794 | 4,609,347 |
| 当期変動額               |             |          |              |               |         |           |
| 剰余金の配当              |             |          |              |               |         | △140,207  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |             |          |              |               |         | 623,893   |
| 自己株式の取得             |             |          |              |               |         | △10       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 130         | △26,178  | △10,407      | △36,455       | △18,593 | △55,048   |
| 当期変動額合計             | 130         | △26,178  | △10,407      | △36,455       | △18,593 | 428,626   |
| 当期末残高               | △16         | 94,892   | △4,139       | 90,736        | 107,200 | 5,037,974 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 919,275                                  | 992,651                                  |
| 減価償却費                   | 145,286                                  | 143,473                                  |
| 減損損失                    | —  | 39,776                                   |
| のれん償却額                  | 19,863                                   | 19,863                                   |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)         | 35,346                                   | 50,874                                   |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)         | △20,164                                  | 45,492                                   |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)     | 43,129                                   | 20,782                                   |
| 受取利息及び受取配当金             | △5,925                                   | △6,991                                   |
| 支払利息                    | 847                                      | 1,271                                    |
| 為替差損益(△は益)              | 689                                      | 5,765                                    |
| 有形固定資産除却損               | 2,330                                    | 104                                      |
| 有形固定資産売却損益(△は益)         | 2,456                                    | △64                                      |
| 投資有価証券評価損益(△は益)         | —  | 27,022                                   |
| 和解金                     | 121                                      | —  |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | 18,105                                   | △58,372                                  |
| その他の資産の増減額(△は増加)        | △46,614                                  | △67,105                                  |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | 10,527                                   | △43,178                                  |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | △15,158                                  | 140,049                                  |
| その他の負債の増減額(△は減少)        | △40,794                                  | 117,535                                  |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)        | △6,795                                   | △76,652                                  |
| その他                     | —  | △1,208                                   |
| 小計                      | 1,062,526                                | 1,351,091                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 28                                       | 36                                       |
| 利息の支払額                  | △847                                     | △1,271                                   |
| 和解金の支払額                 | △121                                     | —  |
| 法人税等の支払額                | △214,590                                 | △206,793                                 |
| 法人税等の還付額                | —  | 34,501                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 846,995                                  | 1,177,563                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 投資有価証券の取得による支出          | △27,022                                  | —  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △84,705                                  | △111,222                                 |
| 有形固定資産の売却による収入          | 380                                      | 64                                       |
| 無形固定資産の取得による支出          | △129                                     | △2,347                                   |
| 定期預金の預入による支出            | △70,000                                  | △70,005                                  |
| 定期預金の払戻による収入            | 70,000                                   | 70,000                                   |
| 差入保証金の差入による支出           | △95,199                                  | △203,900                                 |
| 差入保証金の回収による収入           | 43,080                                   | 76,571                                   |
| 貸付けによる支出                | △100                                     | △13,074                                  |
| 貸付金の回収による収入             | 220                                      | 120                                      |
| 建設協力金の支払による支出           | △150,000                                 | —  |
| 建設協力金の回収による収入           | 15,228                                   | 21,654                                   |
| 保険積立金の解約による収入           | —  | 15,182                                   |
| その他                     | —  | △1,000                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △298,248                                 | △217,958                                 |



(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |  |  |
| 短期借入れによる収入          | 50,000                                   | 50,000                                   |
| 短期借入金の返済による支出       | △50,000                                  | △50,000                                  |
| リース債務の返済による支出       | △11,152                                  | △15,811                                  |
| 自己株式の取得による支出        | —  | △10                                      |
| 配当金の支払額             | △119,457                                 | △119,514                                 |
| 非支配株主への配当金の支払額      | —  | △105                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △130,610                                 | △135,442                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | △95                                      | △17,972                                  |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 418,041                                  | 806,191                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 2,178,617                                | 2,596,659                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 2,596,659                                | 3,402,850                                |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社アスモレーディング  
株式会社アスモフードサービス  
株式会社アスモフードサービス首都圏  
株式会社アスモフードサービス東日本  
株式会社アスモフードサービス中日本  
株式会社アスモフードサービス西日本  
株式会社アスモ介護サービス  
株式会社アスモライフサービス  
サーバントラスト信託株式会社  
アスモ少額短期保険株式会社  
ASMO CATERING(HK)COMPANY LIMITED  
ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

株式会社ぱすと  
ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

株式会社ぱすと、ならびにASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD. はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社等の名称

株式会社ぱすと  
ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.

非連結子会社について持分法を適用しない理由

株式会社ぱすと、ならびにASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD. は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

## b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を含む)は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

機械装置及び運搬具 2年

工具、器具及び備品 4～10年

また、在外連結子会社については、重要な有形固定資産について、建物の賃貸借契約期間による定額法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で翌連結会計年度より費用処理しております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

b. ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

## ハ ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因毎に5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

「営業外収益」の「物品賃貸料収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めていた1,723千円を「物品賃貸料収入」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」及び「営業外費用」の「雑損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においてはそれぞれ「営業外収益」、「営業外費用」の「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた4,562千円は「営業外収益」の「その他」として、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「雑損失」に表示していた330千円は「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アスモ事業」、「アスモトレーディング事業」、「アスモフードサービス事業」、「アスモ介護サービス事業」及び「ASMO CATERING (HK) 事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) アスモ事業…グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸
- (2) アスモトレーディング事業…食品の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売
- (3) アスモフードサービス事業…高齢者介護施設等における給食の提供
- (4) アスモ介護サービス事業…訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
- (5) ASMO CATERING (HK) 事業…香港における外食店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント間で合意された価格設定基準又は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

|                    | 報告セグメント   |              |              |             |                       | 計          |
|--------------------|-----------|--------------|--------------|-------------|-----------------------|------------|
|                    | アスモ事業     | アスモトレーディング事業 | アスモフードサービス事業 | アスモ介護サービス事業 | ASMO CATERING (HK) 事業 |            |
| 売上高                |           |              |              |             |                       |            |
| 外部顧客への売上高          | 4,839     | 2,850,750    | 7,589,039    | 4,946,017   | 2,180,701             | 17,571,347 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 350,000   | 52,275       | 115,676      | —           | —                     | 517,952    |
| 計                  | 354,839   | 2,903,025    | 7,704,716    | 4,946,017   | 2,180,701             | 18,089,299 |
| セグメント利益又は損失(△)     | 186,417   | 58,167       | 435,491      | 558,015     | 5,534                 | 1,243,626  |
| セグメント資産            | 1,904,654 | 515,898      | 1,186,480    | 1,809,688   | 723,318               | 6,140,041  |
| その他の項目             |           |              |              |             |                       |            |
| 減価償却費              | 5,577     | 268          | 8,854        | 2,929       | 112,118               | 129,747    |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 3,063     | 643          | 42,399       | 3,109       | 79,935                | 129,151    |

(単位：千円)

|                    | その他(注)1 | 合計         | 調整額      | 連結財務諸表計上額  |
|--------------------|---------|------------|----------|------------|
| 売上高                |         |            |          |            |
| 外部顧客への売上高          | 732,365 | 18,303,713 | —        | 18,303,713 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | —       | 517,952    | △517,952 | —          |
| 計                  | 732,365 | 18,821,665 | △517,952 | 18,303,713 |
| セグメント利益又は損失(△)     | 15,777  | 1,259,404  | △349,960 | 909,443    |
| セグメント資産            | 498,814 | 6,638,855  | —        | 6,638,855  |
| その他の項目             |         |            |          |            |
| 減価償却費              | 15,538  | 145,286    | —        | 145,286    |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 783     | 129,935    | —        | 129,935    |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント   |                      |                      |                     |                            | 計          |
|------------------------|-----------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------------|------------|
|                        | アスモ<br>事業 | アスモトレ<br>ーディング<br>事業 | アスモフー<br>ドサービス<br>事業 | アスモ介護<br>サービス<br>事業 | ASMO<br>CATERING<br>(HK)事業 |            |
| 売上高                    |           |                      |                      |                     |                            |            |
| 外部顧客への売上高              | 4,752     | 3,103,069            | 7,556,274            | 5,816,835           | 2,235,825                  | 18,716,757 |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高  | 510,060   | 63,297               | 197,535              | —                   | —                          | 770,894    |
| 計                      | 514,812   | 3,166,367            | 7,753,810            | 5,816,835           | 2,235,825                  | 19,487,651 |
| セグメント利益<br>又は損失(△)     | 348,079   | 47,703               | 437,681              | 720,707             | △20,908                    | 1,533,263  |
| セグメント資産                | 1,545,624 | 656,962              | 1,422,743            | 2,813,838           | 652,515                    | 7,091,684  |
| その他の項目                 |           |                      |                      |                     |                            |            |
| 減価償却費                  | 5,869     | 1,187                | 14,583               | 3,465               | 105,634                    | 130,740    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | —         | 4,094                | 28,081               | 1,313               | 108,525                    | 142,014    |

(単位：千円)

|                        | その他<br>(注) 1 | 合計         | 調整額      | 連結<br>財務諸表<br>計上額 |
|------------------------|--------------|------------|----------|-------------------|
| 売上高                    |              |            |          |                   |
| 外部顧客への売上高              | 701,982      | 19,418,739 | —        | 19,418,739        |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高  | —            | 770,894    | △770,894 | —                 |
| 計                      | 701,982      | 20,189,633 | △770,894 | 19,418,739        |
| セグメント利益<br>又は損失(△)     | 49,214       | 1,582,477  | △510,358 | 1,072,119         |
| セグメント資産                | 531,915      | 7,623,600  | —        | 7,623,600         |
| その他の項目                 |              |            |          |                   |
| 減価償却費                  | 12,732       | 143,473    | —        | 143,473           |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 2,820        | 144,834    | —        | 144,834           |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高          | 前連結会計年度    | 当連結会計年度    |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計     | 18,089,299 | 19,487,651 |
| 「その他」の区分の売上高 | 732,365    | 701,982    |
| セグメント間取引消去   | △517,952   | △770,894   |
| 連結財務諸表の売上高   | 18,303,713 | 19,418,739 |

(単位：千円)

| 利益                 | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|--------------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計           | 1,243,626 | 1,533,263 |
| 「その他」の区分の利益又は損失(△) | 15,777    | 49,214    |
| セグメント間取引消去         | △349,960  | △510,358  |
| 連結財務諸表の営業利益        | 909,443   | 1,072,119 |

(単位：千円)

| 資産          | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計    | 6,140,041 | 7,091,684 |
| 「その他」の区分の資産 | 498,814   | 531,915   |
| 連結財務諸表の資産合計 | 6,638,855 | 7,623,600 |

(単位：千円)

| その他の項目                 | 報告セグメント計    |             | その他         |             | 調整額         |             | 連結財務諸表計上額   |             |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                        | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 |
| 減価償却費                  | 129,747     | 130,740     | 15,538      | 12,732      | —           | —           | 145,286     | 143,473     |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 129,151     | 142,014     | 783         | 2,820       | —           | —           | 129,935     | 144,834     |

## (1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 319.78円                                  | 351.68円                                  |
| 1株当たり当期純利益金額 | 42.44円                                   | 44.50円                                   |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)        | 595,030                                  | 623,893                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)             | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 595,030                                  | 623,893                                  |
| 期中平均株式数(千株)                  | 14,020                                   | 14,020                                   |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。